

訪日医療観光への関心

訪日旅行の目的地やニーズの多様化が進む中、医療観光への関心が高まっています。様々な医療問題を抱える中国で、トップレベルの制度と技術を有する日本で治療を受けたいと思う中国人が増えるのは自然な流れです。人口の多い中国、特に上海などの都市部では、病院や医師の不足が深刻で、受診整理券を取るために、早朝から行列に並ぶことも当たり前。これをビジネスにして、前夜から泊り込んで整理券を確保し、本来無料の整理券を500円から1000円で販売する業者も増えています。



また、医師不足に加えて、病院の医師に対する評価基準に診察患者数が影響するため、時間のかかる検査や治療を避ける傾向があり、そのため不要な投薬や時期尚早な段階での手術が問題となることも多々あります。

今年4月、筆者の友人が大阪の某有名病院で健康診断を受けました。その際、担当医師に治療や手術は中国での受診を推奨すると言われました。その理由としては、医療費全額自己負担による経済的負担が大きいこと、人口の多い中国



の医師は手術や治療経験が多いこと、通訳や言葉の問題などの面を考慮する必要があるからだそうです。

また実際のところ、高い費用を払ってでも日本で医療を受けようとする中国人富裕層には我がままを言う人が多いこと、一方、健康診断は歓迎しても、医療事故などのリスクを伴う治療や手術に対しては消極的なのだと感じました。そして、今日よく聞く医療観光の実体は、治療ではなく「健康診断ができる観光」なのだろうと思っていました。

ところが先日、上海の日系クリニックの方から、日本の病院自体が中国人患者の治療に消極的なのではなく、中国人患者の受診をとりまく日中間の病院や医師の連携に問題があるため、治療現場での混乱が生じているのだという話を伺いま

した。日本はいわゆる町医者と呼ばれるような病院が多く、症状その他の事情で大規模な病院へ移る場合は、患者は係りつけ医師からの紹介状を持って新しい病院に移ります。ところが、中国ではそのような病院間での医師の連携がない上、都市部の有名病院にしか最新の医療設備がないこともあり、中国全土から都市部の大病院に患者が押し寄せています。日本の病院は、過去の診断記録や資料一式を抱えてきた中国人患者に対して対応に困るというわけです。

日本政府としては人口減少と少子高齢化による財源縮小の解決案としており、健康診断はもちろんのこと、より高付加価値で継続性のある治療において、より多くの外国人誘致を行う取り組みを行っています。

例えば、がんや心臓病など、病状別に病院とその検査設備について説明した冊子も作成されていました。そして、高度な医療施設や設備を有する病院は、維持費や研究費がかさむため、外国人患者治療費による収益は病院経営の新たな財源としても期待されているそうです。

今日、訪日旅行需要が高まるにつれて価格競争も激化する中で、付加価値が高くリピーターを確保できる医療観光に関心を持つ旅行会社が増えています。ただし、治療を含めた医療観光の実施には、旅行会社・医療機関・地方自治体・医療通訳などの関連サービス業者など、多数の機関による連携が不可欠で、これが今後の課題なのでしょう。つまり、これらの連携をうまく運営かつコンサルティングすることが、新たなビジネスチャンスでもあります。



協)広島総合卸センター 囑託
(前上海事務所 所長)
蔡 徳 栄

